

『国富論』の基本命題

星野彰男（関東学院大学）

1 『国富論』の基本命題

これまでのスミス価値論研究には二重の誤解があった。その一つはリカードやマルクスに代表されるように、スミスは、商業社会では投下労働価値論を提起したが、資本制社会ではそれを支配労働価値論に振り替えてしまったという解釈である。もう一つはリカードが述べたように、スミスは分業による富の増加を価値の増加と混同したというものである。マルクスも、労働複雑化に伴う価値増加論は剰余価値論にとっては「どうでもよいこと」であり、「余計な操作」（『資本論』1巻3編5章2節）だと述べて、リカードのこのスミス批判を黙認した。しかし、第1点についてスミスが投下労働価値論を貫徹させようとしたことは、『国富論』序論や第2編の生産的労働論に明記されている通りである。また第2点についても、スミスは同書序論や分業論において、「熟練、技術、判断力」という労働能力（「才能」）の改良を一主題としたから、それが先の混同をしているとは言えないし、スミス固有の付加価値論にとっては、「余計な操作」とも言えない。

そこで、これらの誤解がすべて払拭されたと想定した場合に、スミス価値論理解はそれで尽きるのだろうか？そこに何の問題も残されていないのだろうか？このように考えてみると、かつて先駆的にスミス価値論貫徹説を提起した市民社会的スミス論が想起される。もちろん、市民社会派は、先の第1点の批判には反論したが、第2点の批判を容認した。ただし、この誤解はすでに払拭されたので、第1点に関する市民社会派の議論に絞ってみよう。

スミス価値論貫徹説を採る場合の最大難関は、資本制社会における付加価値論の根拠をスミスがいかに提起したのかを論証することである。これについて、内田義彦（『経済学の生誕』）は、リカード的な価値一定の枠組みの中で、分業による生産物量増加に伴う個別生産物価値の低下＝賃金財価値の低下 労働力価値の低下によって相対的剰余価値が発生・増加するという解釈を採った。それに対応して、内田は、スミス生産的労働論の第2規定の労働力価値再生産論の中に、ケネ－を援用して剰余価値を読み込んだが、これは曲解である。そうすると、付加価値論としては生産的労働論の第1規定だけが残る。

したがって、先の最大難関は、商業社会の労働価値論と資本制社会の付加価値論との関係をどう解するかに絞られる。内田説では相対的剰余価値 支配労働量増加が価値増加の唯一の根拠とされたが、それだけでは付加価値論の論拠としては不十分である。両社会の唯一の相違は、資本蓄積・土地占有の有無という点にあった。そして、資本価値はとくに道具・機械、原料、賃金財の価値に示される。これら資本価値の存在しない商業社会では、すべての商品は職業間分業の中での生産者自身の労力だけで生産できるものと想定された。ところが、資本制社会では機械、原料、賃金財等の資本価値はあらかじめ用意されている。その上で、それら物財の生産が一層の分業・機械化によって改良されればされるほど、それら生産部門の資本と労働力が「節約され」、これにより新たな投資と雇用も創出され、そこから人材も

輩出することになる。

こうして、分業により労働能力（才能）が改良されるだけでなく、分業・機械の導入と改良に伴う節約によって新規雇用も創出される。他方、分業としての商業・流通業が需要を喚起することによって、一層の付加価値生産を「奨励する」。これらにより労働能力の質的増進を可能とさせることが、それらの労働によるマクロ的付加価値生産増の根拠とされ、その価値尺度は時間に換算された支配労働量であった、と解される。それら労働力への賃金配分は、資本と労働力との量的需給関係の中で自然法則的に決められていく。ただし、これらは、差し当たり労働者数一定・完全雇用という条件下で成立しうる議論である。

スミスの資本制社会における付加価値論は今日の国民所得論と同趣旨のものであり、その意味での付加価値生産増の根拠を探ることが『国富論』の最大課題であったから、付加価値の分配論はその課題に関わる限りで重視されるにすぎない。そこに、リカードやマルクスの剰余価値論との課題の相違のあることが十分に留意されなければならない。したがって、スミスの付加価値論をミクロ的に処理しようとする、通説のように袋小路に陥ってしまうが、スミスは、その付加価値論を『国富論』第2編の資本蓄積論以降に配したように、マクロ的な議論として提起していた。その枠組みの中で、「見えざる手」＝価値法則論が展開された。前述の新たなスミス理解は、これまでの経済学史や重商主義論の少なからぬ改変を余儀なくさせるはずだ。その論点を下記の3点に絞って見ていきたい。

2 価値論の用語法

スミス...商業社会...(labour is) employed 資本制社会...(labour is) bestowed upon ~

リカード...資本制社会...(labour is) employed, bestowed on ~

ここに示したように、スミスにとっての employed(用いられる)は、彼の付加価値論とは関係のない労働費用論であった。したがって、資本制社会でのそれは賃金費用に等しい。それに対して、リカードの employed は bestowed とまったく同じ意味で使われている。これまでの通説はスミスの employed 用語の独自性を認めず、それをリカードの用法で理解しようとしたから、スミス価値論理解の混乱は避けられなかった。また、bestowed(投下される)の用法も両者間で微妙に異なる。つまり、スミスのそれは、労働が原料に「投下され」てその原料価値に新たな価値を「付加する(add to)」という意味で、work upon と同義に用いられた。それに対してリカードのそれは、商品生産に「投入され」た労働量(過去労働を含む)に利潤量が「比例する」とされた。通説ではこのスミスの bestowed 用語の独自性も無視され、リカード化されてきた。そのため、スミス固有の付加価値論が正確には理解されてこなかった。

スミスは商業利潤や地代の説明の中では、この bestowed 用語を一切用いていない。そうすると、それらは労働による付加価値生産と直接には関係ないということになる。実際に、商業活動は付加価値を直接に生産するのではなく、商品需要を喚起することによって生産部

門の付加価値生産を「奨励する(encourage)」役割に限られる,とスミスは明言した。地代については,誤解を招く表現も無い訳ではないが,『国富論』序論に見る限り,収入 = 付加価値の原因は生産的労働に一元化されている。しかも,付加価値生産に関わる用語は bestowed 概念だけだから,その限りでは首尾一貫している。

商業は生産部門の付加価値生産増に「間接的に」貢献しているから,商業活動が無い場合と比べて増産された付加価値が,その増加分の範囲内で商業部門に配分されて当然だという見方になる。これにより,重商主義説は外国商業部門を不当に優遇したために退けられた。土地はそれ無くして農業の付加価値生産が成り立たないから,その基礎条件である。したがって,需要に支えられた土地生産物の高価格の中から,自然率利潤を上回る部分が,その土地所有者にその地力に応じて地代として配分されて当然だ,という見方にもなりうる。商業と土地所有にはこのような相違はあるが,いずれも直接に付加価値生産を行う部門でないという点では共通していた。

3 付加価値の測定問題

スミスは商業社会の分析を資本制社会の分析の前提にしたが,リカードは商業社会の分析の必要性を認めなかった。スミスがそうした理由の一つは,価値尺度論としての支配労働価値論を提起するためであった。したがって,商業社会論の存在理由を否定したリカードが,支配労働価値論の存在理由をも認めなかったのは当然である。両者間でなぜこのような相違が生じたのだろうか?そこに,先の bestowed の用語法の相違と関係がありそうである。つまり,リカードのその用法には付加価値概念が存在せず,それに相当するものは投入労働量に「比例する」利潤概念で尽くされる。そうすると,それは労働概念とは区別されるから,その量を測る価値尺度が支配労働量である必要性はまったくない。金銀貨幣で十分である。ただし,それが価値変動してはならないから,リカードはそこに不変の価値尺度としての条件を求めた訳である。

ところが,スミスの bestowed の用語法では利潤の元になる付加価値概念が提起された。そこから商業利潤などへの配分も行われる。彼の付加価値論の強みの一つはこの点にある。リカードの利潤は産業利潤に限られるから,生産しない商業部門の利潤の根拠説明ができなくなってしまう。リカード派社会主義の市場論的弱点はここに起因していた。ただし,スミスのこの強みは同時に理論的な難問を抱え込むことになる。それは,目に見えない付加価値量をどのように認識できるのか?ということである。付加価値概念にはこのような難問が伴うから,それを解くための理論装置が必要となる。それがスミス固有の支配労働価値論であり,この価値尺度論を提起するためもあって商業社会論が必要とされたと解される。そこで,この想源を『道徳感情論』の中に探してみよう。スミスは同書(初版以降)の道徳判断論の中で次のように言う。

「ある人のすべての能力は,それぞれ他人における類似の能力について,彼が判断するさ

いの尺度である。」(水田洋訳,岩波文庫(上)50ページ。)

「われわれは,われわれ自身の諸情念と行動が,もしわれわれが他の人々の境遇にあったなら,われわれにとってどう見えるに違いないかを考察することによって,これらを検討し始め,これらが彼らにとってどう見えるに違いないかを考察し始める。……これは,われわれがある程度他人の目をもって,われわれ自身の行動の適正を熟視することができる唯一の鏡である。」(同訳,299-300ページ。)

これらは諸行為に対する道徳的判断能力や判断基準を主題とした同書の基本視点だが,このような見方が労働行為の度合いを判断する場合にも適用されたと解される。ただし,その適用は,ただちに資本制社会の付加価値生産行為に対してではなく,抽象的にモデル化された商業社会の労働に対してである。そこでの商品生産者の労働の度合いは,彼自身では正確には測定できないから,交換相手としての他の商品生産者の労働の度合いを尺度として測定せざるをえないという見方である。

欧米主流派の諸研究はその尺度を「不効用」概念で理解してきたが,スミス自身がそれに一元化させたとは言えない。それら諸研究が「不効用」という解釈を採るに至ったのは,スミスの「才能(talent)」論に示される労働能力向上論を無視してきたからである。そしてその発端はリカードに由来する。彼は能力向上を差し当たり無いものと仮定して議論を進めたからである。欧米の諸研究も無自覚的にそれを踏襲してきた。こうして,能力不変 = 労働時間一定と仮定すれば,時間換算の問題を省けるから,労働の度合いの相違は不快感 = 不効用に一元化できるかもしれない。

ところが,スミス本人はリカードと違って能力不変を仮定していない。そのことは,『国富論』冒頭から,分業に必ず伴う「熟練,技倆,判断力」や「才能」の向上に再三言及していることから明らかである。そうすると,労働の度合いの測定基準としては,不快感だけでなく才能の改良も対象となる。しかし双方を不効用基準だけで測る訳にはいかないから,欧米主流派の解釈とは逆に,スミスは諸労働の不快感や才能をある基礎単位に還元して,その係数を時間に換算した。そして過去のつらい準備時間等が凝縮された複雑労働が,市場の中での他者評価によって実際の労働時間より桁違いに多い時間に換算される例が示された。こうして,同一労働者数の下でも,付加価値 = 収入が換算労働時間に比例して継続的に増加しうる論拠が解明された。

スミスの商業社会では,実際に行われる労働とそれを行う人の労働能力とは完全に比例している。そこでは生産要素は労働だけだから,労働そのものと労働能力の発揮とは同一時間に換算される。資本蓄積と土地占有の無い状態というのは,賃金相当の所得だけで成り立っている社会だから,そのように単純明快になる。したがって,そこでの労働能力 = 才能が改良されれば,時間に換算されたその能力価値が増加することを意味し,その総生産物価値もその換算労働時間に比例して増加する。ただし,生産物量がそれ以上の比率で増加するから,個別商品価値は低下する。後のリカードがその存在理由を認めなかったこの商業社会論

をスミスがなぜ必要としたのか、はここに明らかだろう。

すなわち、そこにスミスなりの不変の価値尺度を求めたからである。しかし、その方法がリカードとはまったく異なる。それは前述のように、両者間での付加価値概念の有無による。スミスの bestowed 概念による付加価値は目に見えない。そうすると、論証できないし、論証できないものは理論に値しない。そこでスミスは、商業社会で解明された価値尺度 = 支配労働量を資本制社会にも適用し、前掲のようにそれを「鏡」として、投下労働による付加価値の存在を映し出そうとしたと解される。リカードはこの支配労働価値論を誤りとして退けたが、それは両者間の方法や用語法の相違によるものであって、スミス固有の論法を認める限り、リカードのその批判は妥当性を欠くものと言わざるをえない。

4 重商主義批判の論拠

通説では、スミスは「見えざる手」= 自由放任説に立って重商主義の保護貿易政策等を批判したと解されてきた。リカード以来のスミス価値論放棄説に依拠する限り、それは当然の帰結である。しかし前述のように、スミスは投下労働による付加価値論を放棄していなかった。そうだとすれば、彼の重商主義批判の論拠も通説とはかなり異なったものとなる。実際に、「見えざる手」の文脈で、スミスはそれがいかにして付加価値生産を最大化しうるかを論証している。確かに、スミスにも重商主義や F. リストのナショナリズムと重なる政策視点があるが、それは付加価値視点の枠組みの中での議論である。その意味で、その視点をまったく欠いた諸々のナショナリズムとは次元を異にしている。

「見えざる手」の指針の内実は利潤率であった。より高い利潤率を求める投資家の行動の自由に任せておけば、資本と労働の不足する分野（高利潤率）への投資が増え、それらの過剰な分野（低利潤率）への投資が回収される。とくにそのことは回転の早い商業資本の場合に当てはまる。その点では、投機活動が果たす調整的役割も評価される。これらにより利潤率が均等化し、資本配置が適正化される。その場合に国民規模（マクロ）での付加価値が最大になるとスミスは言うが、なぜそうなるのかをスミスは詳論してはいない。そのため、＜神の見えざる手＞という俗説が流布してきたが、スミスはただ一点だけ、付加価値の大小に「比例して」利潤の大小が決まることをその論拠として挙げていた。少し考えれば、その論拠はこの一点で尽くされていたと言える。それによれば、利潤率の大きさに従って投資すること（私的利益の追求）が付加価値生産を最大化（公共的利益を実現）しうるからである。

これが「見えざる手」の論理の内実であった。そこに不明な点は何もあるまい。付加価値は利潤の源泉であるが、それは見えないから、見える利潤（率）を投資の指標にする他はない。しかも、それについては投資家本人が最も熟知しており、投資は自己責任で決断すべき事柄だから、投資家の自由に任せておけばよいという見方になる。その逆に、政治家が立法や行政等によってその自由に介入することは、先の付加価値最大化の効果を多少なりと

も妨げることになる。さらに、貿易差額説という謬見を根拠にしてその政策体系が追求されることになれば、それは付加価値視点から見て諸国民を誤導することになるというのがスミスの重商主義批判の核心であった。

スミスによれば、貿易の効果は国内分業の効果と同様である。国内で分業しない場合と分業する場合とを比較すれば、後者の方が労働生産力は飛躍的に改良される。分業は国内の物量的豊かさと収入面の豊かさとの双方を実現する。この収入増加をもたらす根拠が価値増加論であり、その尺度が支配労働価値量であった。その場合、支配労働価値量は価値増加の根拠ではありえず、分業に必ず伴う「熟練、技倆、判断力」＝才能の改良が価値増加の根拠である。それと同様の原則が国際分業としての貿易にも当てはまるから、自由貿易への政府の干渉は、その国の価値増加への阻害要因となる。スミスの重商主義批判はこの一点に集約される。その意味で、スミスの付加価値視点を的確に理解しなければ、彼の重商主義批判の核心も理解できなくなってしまう。

スミスの付加価値視点は、その課税政策論にとっても欠かせない。なぜならば、その政策如何によって付加価値生産に与える影響が著しく異なってくるからである。所与の条件の中での付加価値生産の最大化を目指すスミスにとっては、課税対象は付加価値生産を妨げる度合いの最も少ないものから選択されなければならない。スミスの課税政策分析の帰結によれば、地代税と奢侈品税こそ、資本蓄積(投資) 付加価値生産を妨げる度合いの最も少ない課税として推奨される。その他の課税は、多少なりとも資本蓄積を妨げる傾向を有するから、できる限り低い方が望ましい。

その観点は財政支出論にも適用される。ただし、文明社会＝付加価値生産社会を円滑に維持する上での諸々の危機管理経費、公共事業費、教育費等の必要性が力説されたことも周知の通りである。しかし、そこには付加価値生産の論理をできるだけ損なわない範囲でという歯止めの議論があった。ここに、他の諸派経済学との決定的な相違点がある。その意味で、スミスは政治の役割を軽視した訳ではなく、国民生活の一層の改良を実現しうる統治を確立するための指針として、「見えざる手」＝付加価値生産の論理を解明しようとした。したがって、この論理を的確に理解せずには、スミスの財政政策論もまた捉えきれなくなる。

(報告者の関連文献)

- (1) 『アダム・スミスの経済思想 - 付加価値論と「見えざる手」 - 』関東学院大学出版会，2002 年
- (2) 「支配労働価値論をめぐるスミスとリカードの相違」『経済系』第 214 集，2003 年
- (3) 「スミス価値論批判への反批判」『経済学論纂』第 44 巻 5・6 号，2004 年(3 月)
- (4) 「才能論と価値論 - 『国富論』の基本命題 - 」『経済系』第 219 集，2004 年(4 月)
- (5) 「商業社会と資本制社会 - 『国富論』の基本命題(2) - 」『経済系』第 222 集，2005 年